

付属書 3 Rイニシアティブの進捗

3 Rイニシアティブは、「もったいない」の発想をベースにして、各国、各関係者および国際機関が協力して、各国の能力開発を推進し、3 R関連科学技術の推進を推奨することで、価値あるものを容易に廃棄せず限りある資源を大切にす健全な循環型社会の構築を目指す取組である。

3 Rの原則に基づいた国際的な取組を推進するために、2004年のG 8シーアイランドサミットで3 Rイニシアティブが提案され、2005年の3 Rイニシアティブ閣僚会合で正式に発足した。3 Rイニシアティブを通じた各国の環境上適正な管理による資源効率性の向上、国際的な循環型社会構築に向けた取組の重要性は、それ以後の各サミットで確認されてきている。

3 Rイニシアティブの取組の方向性については、2005年4月の3 Rイニシアティブ閣僚会合、2006年3月の第1回3 Rイニシアティブ高級事務レベル会合、2007年10月の第2回3 Rイニシアティブ高級事務レベル会合の中で議論されてきた。具体的には、これらの会議では、5つの主要な課題、1) 3 Rの推進、2) 3 R関連の物品と原材料の国際流通障壁の低減、3) 先進国と開発途上国間の協力、4) 関係者間の協力、5) 3 Rに適した科学技術の開発、について議論した。

こうした中で、各国の3 R関連政策のプライオリティの向上の必要性、国際的な循環型社会を構築する上での開発途上国の能力開発や国際・地域レベルでの調和の取れた取組の重要性、情報共有・研究推進のためのインフラ整備の必要性、気候変動対策とのコベネフィットの追求などについて、G 8および非G 8諸国、国際機関の認識の共有が進んできている。

特に、2006年のサンクトペテルブルクサミットでは、G 8首脳が、3 Rイニシアティブの下で資源循環の最適化のための取組をさらに推進するために、「資源生産性を適切に取り入れた目標を設定する」ことに合意している。

3 Rイニシアティブが発足してから、3年以上が経過し、G 8各国は、3 Rイニシアティブが様々な重要な目的に貢献しており、以下に示したようにその意義を認識している。

- 3 Rイニシアティブは、G 8及びその他の国々間の3 R政策に関する情報・意見交換及び経験の共有のためのプラットフォームを提供している。このような政

策・活動例は下記図表1に示されている。その結果、国内、二国間や多国間の連携の具体的な事例が実現化することを促してきた。例えば、アジアでは、3Rイニシアティブは、関連スケジュールやアジェンダを示すことで、3R国家戦略策定や3Rナレッジハブといった二国間又は多国間協力の推進力を生み出すような機能をしている。3Rイニシアティブは、各国の3Rや廃棄物管理の取組のプライオリティ向上にも役立つ。

- 3Rイニシアティブによって、2008年のG8神戸環境大臣会合で議論されたように各国が3Rの取組を、気候変動を含む他の緊急な環境問題などとの関係を意識して進めることにより、持続可能な社会の実現に向けたG8各国の決意を示すことができる。
- 3Rイニシアティブは、3Rと廃棄物や原材料管理の問題を、世界経済の成長、又は資源の枯渇問題といった国際的、地域横断的、又はマクロ的な観点から議論できる機会を提供している。2006年と2007年に開催された第一回、第二回3Rイニシアティブ高級事務レベル会合で議論されたように、3Rイニシアティブは、正負両方のインパクトのありうる再使用可能な製品・再生利用可能な資源の国際的な移動のような、持続可能性へ向けての重要な課題の共通認識の形成を助けている。
- 3Rイニシアティブは、環境管理技術や環境配慮型設計の向上、国際的な供給・生産網における副産物や再生資源の積極的な活用のような資源の有効利用や環境負荷の最小化を目指す。特に民間企業のイニシアティブなど、様々なステークホルダーによる環境上適正な取組を促進する機能を果たし始めている。
- また、3Rイニシアティブは、G8各国およびOECDやUNEP、UNCRD、バーゼル条約事務局などの国際機関の3R活動との密接な連携を促し、こうした取組の強化につながっている。
- さらに、3Rイニシアティブが前進するにつれて、開発途上国において廃棄物の環境上適正な管理および資源の有効利用の促進にとっても意味ある取組であるとの認識が広まりつつある。3Rイニシアティブにより、今後、バーゼル条約などの既存の国際合意を考慮に入れた上で、国際的な資源循環の適正化に向けて、非G8各国や非OECD諸国に対する効果的な能力開発と支援を進めるために、国際協力分野において、G8各国が国際的に調和の取れた連携と役割分担を促進が期待される。

3Rイニシアティブの進展に伴って、G8各国は各国内および国際的な場において、様々な3R関連の活動を開始することで、そのリーダーシップを発揮してきている。そうした取組の例を以下の図表1に示す。

図表1 G8各国および欧州委員会の3Rに関する取組の進展の例

カナダ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国民一人当たりの廃棄物回避：Waste Diversion（リサイクルとコンポスト）は、2004年に2000年比で24%の改善。 ✓ 国家・州レベルでのグリーン購入や、特定の廃棄物の流れに対する拡大生産者責任プログラムの実施。 ✓ 国際的には、OECDのもとで、環境上適正な廃棄物管理ガイドラインの開発などに貢献。 ✓ リサイクル、エネルギー効率の向上及び温室効果ガス排出削減の関連性を確立しており、当分野の取組を継続中。
欧州委員会	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃棄物の抑制とリサイクルに関するテーマ戦略(2005)、および天然資源の持続可能な使用に関するテーマ戦略(2005)を策定。 ✓ WEEE や RoHS の見直しの実施(2008)、使用済み自動車(ELV)指令における目標設定。 ✓ UNEP と共同で持続可能な資源管理に関する国際パネルを設置。 ✓ 廃棄物枠組み指令の修正を提案。 ✓ 持続可能な消費と生産および持続可能な産業政策に関する行動計画の提案。
フランス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 廃棄物防止国家計画の策定(2004)。 ✓ 様々な意識向上キャンペーンの実施。 ✓ EUのリサイクル関連法の実施に加えて、廃タイヤ(2004年)、不要な広告ビラ(Unsolicited Flyer)(2007年)などについて、拡大生産者責任を適用。 ✓ 環境グルネル(環境政策綱領) <ul style="list-style-type: none"> - 今後5年で、毎年、5kg/人/年の廃棄物発生量を削減。 - リサイクル率の向上。(例：有機物回収) ✓ 持続可能な生産と消費(ボーナスなど経済的措置を通じた)の促進と拡大生産者責任の適用対象の拡大(家庭の有害廃棄物、廃棄家具など)。
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1988年に拡大生産者責任を導入し、その後、物質循環型廃棄物管理および環境配慮型最終処分促進法に組み入れられる。 ✓ 各種リサイクル法の導入により、1990年には廃棄物の資源利用は13%であったのが、2006年には58%に増加。 ✓ 中間処理がなされない廃棄物の埋め立てを禁止 ✓ リサイクルに対する効果的なインセンティブの開発、高い環境及び技術基準の実施による外部費用の内部化を通じたリサイクルの発展 ✓ 京都議定書の温室効果ガス削減目標の10%を廃棄物管理セクターが貢献する予定。 ✓ 資源生産性を2020年に、1994年比で2倍にする目標を設定。

イタリア	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 都市固形廃棄物の分別回収に国家目標を設定。2009 年末に 50%、2011 年末に 60%。 ✓ 総資源必要量(Total material requirement)を 2020 年までに 25%、2030 年までに 50%、2050 年までに 90%、それぞれ減少させる目標を設定。 ✓ 2007 年の新たな財政法(financial law)の下で様々な市場メカニズムを導入することに積極的。また、EU 構造基金の一部を分配する際に、環境指標や目標設定(廃棄物発生量や管理を含む)を活用。 ✓ 産業界の管理・責任の下で、容器包装(ガラス、プラスチック、木、紙、鉄、アルミ)、廃油、バッテリーに関するリサイクル組合の形成を通じて、物質の新たな市場を形成(CONAI システム)。
日本	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 枠組法としての循環型社会形成推進基本法と、実施計画である循環型社会形成推進基本計画を策定。資源生産性(420,000 円/トン、国内総生産(GDP)/天然資源投入量(DMI))、循環利用率(14-15%、循環利用量/(循環利用量+天然資源等投入量)、最終処分量(2,300 万トン埋立処分量)それぞれに、2015 年までの達成目標を定めている。 ✓ 1990 年から 2005 年までの間に 70%の最終処分量の削減を達成 ✓ 2007 年に策定された 21 世紀環境立国戦略の中で、3R 活動を、重要な環境戦略として位置づけている。 ✓ 廃棄物のリサイクルの一層の促進に向けて、リサイクル関連法が修正された。(例:容器包装リサイクル法、食品リサイクル法) ✓ 政策対話や能力開発などの様々な取組や国際機関との緊密な協力の下、アジアでの 3R の展開に積極的に取組んでいる。
ロシア	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能資源に関する連邦法を含む 3R 推進のための各種法案がドラフト段階。また、有害廃棄物の処理に関する認可制度が存在。 - 「2007 年 6 月 16 日制定の廃棄物発生とその処理制限に基準の開発と承認の規則に関するロシア連邦法(No.461)の改正」に関する 2007 年 8 月 29 日のロシア連邦法(No.545) - 一般廃棄物と産業廃棄物の 40%が資源回収、処理されている。
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2007 年に新廃棄物戦略が策定され、リサイクルおよび家庭からの廃棄物のコンポスト化に、より厳しい目標が設定された。2010 年までに 40%、2015 年までに 45%、2020 年までに 50%が設定された。 ✓ 家庭からの廃棄物量(再使用、リサイクル、コンポスト化されず廃棄される量)の減少に対する新しい目標設定:2000 年比で 2010 年までに 29%、2020 年までに 45%削減。 ✓ 埋立税などの経済的インセンティブを導入している。埋立税を £32/te から 2010 年には £48/te に強化する。 ✓ 重要な廃棄物質を対象とした取組(古紙、食品、ガラス、アルミ、木材、プラスチック、布)に加え、製品に関して持続可能な消費と生産を達成するための様々な取組。 ✓ バーゼル条約の枠組みの下で、有害廃棄物の不法な越境移動防止の取組を強化。

<p>アメリカ合衆国</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アメリカは、3Rの原則を様々な措置や取組を通じて、展開している。こうした取組には、グリーンビルディング (Green Buildings)、電気製品環境評価ツール (環境に配慮した電気製品の購入促進と電気製品の引取プログラムを促進するため)、グリーン供給者ネットワークといった基準及び製品の環境適合化 (Product Stewardship) プログラムが含まれており、発生源抑制、有害物削減、物質のリサイクルと再利用、再製造に焦点を当てている。 ✓ アメリカは、石炭燃焼残渣、鋳物砂、および建設・解体廃棄物を工業材料として安全に活用することを促進している。例えば、石炭燃焼残渣の有効利用率を 2011 年までに 50% (現在の有効利用率は 43%) にする目標を設定している。 ✓ 一般固形廃棄物のリサイクル国家目標は 35% であり、容器、紙、食品廃棄物に焦点を当てたものである。関係者の連携による取組を通じて、2007 年には紙のリサイクル率が 56% に達した。 ✓ アメリカは、3R のコンセプトを盛り込む形で、2007 年 1 月に連邦の環境、エネルギー、交通管理強化に関する大統領令を発した。
----------------	--

出典： 第二回 3R イニシアティブ高級事務レベル会合 (2007 年 10 月 4-6 日) 発表資料に基づいて環境省及び地球環境戦略研究機関廃棄物・資源プロジェクトが作成。

新・ゴミゼロ国際化行動計画

～3Rを通じた循環型社会の構築を国際的に推進するための日本の行動計画～

2008年5月25日

1. はじめに

現在、世界は、経済社会活動の拡大とグローバル化に伴って、開発途上国を含めて廃棄物問題の深刻化と資源の需要拡大による価格高騰・供給の不安定化という課題に同時に直面している。また、こうした状況は、温室効果ガスの排出による地球温暖化問題等、環境負荷の増大にも密接に関係している。

このため、先進国はもとより開発途上国においても、廃棄物の適正処理と3Rを推進することにより、各国内及び国際間での健全な資源循環を通じて、限りある資源を効率的に利用し、環境への負荷を低減させていくことが期待されている。また、そうした循環型社会の構築に当たっては、常に持続可能な社会の構築に向けた視点を持ち、低炭素社会及び自然共生社会に向けた取組と統合した取組を国際社会が連携・協力して進めていくことが求められている。

2004年の米国でのシーアイランド・サミットにおいて、日本が提案し合意された「3Rイニシアティブ」のもとで、3R推進の重要性に関する世界各国の認識が深まり、G8各国はもとより、アジア地域の諸国においても、我が国や国際機関による連携・協力が進められていることなどにより、3Rの具体的な取組が進展してきている。2008年5月に神戸で開催されたG8環境大臣会合において、G8各国による3R推進のための更なる行動が議論された機会に、循環型社会の構築を国際的に推進するために日本が今後実施する取組を「新・ゴミゼロ国際化行動計画」としてとりまとめ、ここに公表する。

2. 循環型社会の構築の国際的な推進に関する我が国の基本的考え方

我が国は、第2次循環型社会形成推進基本計画（2008年3月閣議決定）に基づき、国内における循環型社会の構築のための取組を一層充実することとしている。そうした3R・廃棄物管理の先進的な制度、優れた技術・システム、各主体の取組と連携の経験を、知的所有権の確保にも留意しつつ、各国に適した形で総合的に展開することにより、循環型社会の構築の国際的な推進に主導的役割を果たしていくこととしている。

3Rを通じて循環型社会の構築を国際的に推進するに当たっては、まず、各国内で廃棄物の適正処理及び3Rの推進によって循環型社会を構築し、同時に、廃棄物等の不法輸出入防止に取り組む。その上で、それらの措置の実施を前提に、国内循環の補完として、循環資源の輸出入の円滑化を図ることが我が国の基本的考え方である。以下、この基本的な考え方に沿って、我が国の具体的な取組を示す。

3. 具体的取組

(1) 各国のニーズに応じた廃棄物の適正処理と3Rの統合的推進の支援

(a) 各国のニーズを踏まえた戦略づくり支援及び政策対話

- ・ 3R国家戦略策定支援を通じて各国のニーズを把握し、開発援助機関、国際金融機関に対して3R国家戦略を踏まえた取組の促進を奨励。
- ・ 3R国家戦略策定の経験をメコン流域諸国、南アジア諸国等に普及させ、これらの国における戦略策定を促進。
- ・ 中国、韓国、シンガポール等の廃棄物・リサイクル担当部局との間の政策対話を進め、各国の政策立案や実行能力の強化のために相互に協力。
- ・ 中国及び韓国と連携し、G8、アジア諸国、さらに世界各国に対して、それぞれ自国に適切な方法で廃棄物の発生抑制に優先的に取り組み、例えばレジ袋削減といった具体的取組を実践するよう呼びかけ。
- ・ 海洋ゴミを抑制するため、北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）の下での政策対話等を進め、近隣諸国と連携し、各国の海洋ゴミ削減のための普及啓発キャンペーンや海洋ゴミの実態把握等の取組を推進。

(b) 人材育成

- ・ 国際協力機構（JICA）による開発途上国の中央・地方政府、事業者等に対する研修や専門家派遣、グリーン・エイド・プラン（GAP）を通じた専門家派遣、研修事業の実施を通じて、廃棄物管理や3Rを推進する中核的人材を育成。

(c) 政策立案、制度整備、インフラ整備等の総合的取組

- ・ JICAを通じた技術協力プロジェクト、国際協力銀行（JBIC）を通じた円借款事業等において、例えば都市廃棄物の分別収集、リサイクル活動の適正化及び関連設備・施設の整備などの3Rの推進に貢献する要素を組み入れ、また、3Rに関する環境教育や普及啓発等を実施。
- ・ 草の根・人間の安全保障無償資金協力及び日本NGO連携無償資金協力によるリサイクル物資の開発途上国への輸送支援を推進。
- ・ 国内外の民間団体が行う3Rを含む環境保全活動に対し、地球環境基金等による支援を実施。
- ・ 地域各国や地域レベルの3Rの取組を促進するため、アジア開発銀行（ADB）等の援助機関とも連携して国際協力を展開。
- ・ 循環資源の品質に係る基準・規格のアジア域内での普及とともに、環境管理会計（マテリアルフローコスト会計）の国際標準化を推進する。

(d) 地方公共団体、民間事業者等の知見・経験の活用

- ・ アジアの都市における廃棄物問題の深刻化を踏まえ、アジアの自治体間のネットワークを活用して、日本の地方公共団体の経験・ノウハウをはじめとする優良事例の普及・移転を行う都市間協力を支援。
- ・ 我が国がエコタウンの整備を通じて培った経験とノウハウの移転を通じ、開発途上国における適正なリサイクルに必要な設備・施設の整備や事業者間連携による資源の有効利用を促進。
- ・ 国際機関「アジア生産性機構」(APO)と連携し、アジア・太平洋地域における省資源型のものづくりやサプライ・チェーンのグリーン化等のグリーン・プロダクティビティー活動を推進(2009年3月にフィリピンで「第5回エコプロダクツ国際展」の開催を予定)。
- ・ 国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、我が国外務省、環境省、北九州市などの関係機関の協力により推進している「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」により、事例収集やパイロット事業等を実施。
- ・ 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMME)のもとで、「3R/循環経済セミナー」を開催し、中央政府、自治体、企業やNGO等の相互理解と行動を促進。

(e) 知識基盤・情報基盤の強化

- ・ 「3Rナレッジ・ハブ」や「日中韓廃棄物データ共有システム(仮称)」などを通じ、3Rや廃棄物処理に関する知識基盤・情報発信を強化。「アジア太平洋廃棄物専門家会議」等の専門家・研究者のネットワークの活動支援を通じて、廃棄物発生量など基本的なデータの収集手法の開発などを促進。これらの取組を連携させた「アジア3R研究・情報ネットワーク」を構築し、政策・経験の共有を通じて各国の取組を支援。
- ・ 南東アジア・東アジア環境と保健に関する地域フォーラム廃棄物作業部会(TWGS HW)の活動を議長国として主導し、都市廃棄物や医療廃棄物管理に関する各国のニーズの把握・データ収集・分析を進める。また、TWGと3Rナレッジ・ハブの連携を通じて、我が国の取組・経験を発信し、各国における優良事例の創出に貢献。

(f) 我が国における協力促進の仕組みづくり

- ・ アジア等において3Rの推進に関連した国際的取組を行っている我が国の関係省庁、関係機関・団体、民間事業者、地方公共団体、研究機関、NGO等が一堂に会する場を設け、開発途上国のニーズに応じて効果的かつ総合的に取組を進めるための情報共有・相互連携を強化。
- ・ 我が国の廃棄物処理や3Rの専門家を活用し、開発途上国のニーズに即応して生ごみやし尿を含む廃棄物の不適正処理等による環境汚染の状況調査・環境改善策の提言を

行う仕組みを検討。

(2) 廃棄物の適正管理・3Rを通じた地球温暖化対策への貢献

- ・クールアース・パートナーシップ(2008年1月福田総理発表)を踏まえ、廃棄物処理・3R分野において、例えば以下の要素を含む事業によるコベネフィット型の協力を推進。
 - 分別収集、それを通じたごみの減量化、コンポスト化等3Rの取組
 - 埋立地ガスの排出抑制に資する最終処分場の整備
 - 事業場が排出する有機性廃棄物の適正処理・エネルギー回収

(3) 有害廃棄物の不法な越境移動の防止

- ・「有害廃棄物の不法輸出入防止に関するアジアネットワーク」等を通じ、有害廃棄物の適正な輸出入確保のための情報交換の推進や施行能力の向上支援。
- ・バーゼル条約の下で進められている「アジア太平洋地域における廃電気電子製品の環境上適正な管理プロジェクト」等の支援を通じた各国における輸出入管理・適正処理等の支援。

(4) アジア全体での循環型社会の構築に向けた取組

- ・2012年までに、東アジアでの循環型社会の構築に向けた基本的考え方や目標を定めた「東アジア循環型社会ビジョン」を域内の各国と協力して策定する。このため：
 - 東アジア首脳会議(EAS)環境大臣会合、日中韓三カ国環境大臣会合、アジア太平洋環境会議(エコアジア)などの閣僚会合において、地域レベルの循環型社会の構築に向けたハイレベル対話を実施。
 - 域内各国が参加する対話プロセスを早急に開始することを提案。
 - アジアにおける資源循環の状況・データ把握のための調査・研究を実施。
- ・開発途上国では適正な処理が困難だが日本では処理が可能な廃棄物等を、日本がその対応能力の範囲内で受け入れるための取組の推進。
- ・アジア各国における資源生産性の向上及び資源利用に伴う環境影響の低減に向けて：
 - 経済協力開発機構(OECD)における物質フロー分析や資源生産性向上の取組、国連環境計画(UNEP)持続可能な資源管理に関する国際パネルの活動の進捗と成果をアジアに普及。
 - 中国、韓国等資源生産性向上に向けた取組を進める諸国と情報・経験の共有、専門家の交流等を推進。

(5) 世界的な循環型社会の構築に向けたG8各国・国際機関・ネットワークとの連携

- 2008年G8環境大臣会合で合意された「神戸3R行動計画」のフォローアップに、他のG8諸国、OECDと連携して取り組む。
- G8を中心とした関係諸国、UNEPやOECD等の国際機関と連携し、持続可能な資源管理、資源生産性の向上、3Rの取組をさらに促進。
- 国際的な物質フロー会計（MFA）の普及及び研究の推進。
- 「国際グリーン購入ネットワーク（IGPN）」と連携し、環境に配慮した商品やサービスの購入を世界的に推進。

Chair's Summary G8 Environment Ministers Meeting

**Kobe, Japan
May 24-26, 2008**

1. The G8 Ministers and European Commissioner responsible for the environment met in Kobe from May 24 to 26, 2008. They were joined by ministers and senior officials from Antigua and Barbuda, Australia, Brazil, China, India, Indonesia, Mexico, Republic of Korea, Slovenia and South Africa and heads and senior officials of the Global Environment Facility (GEF), the Global Legislators Organization for a Balanced Environment (GLOBE), the International Union for Conservation of Nature and Natural Resources (IUCN), the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), the United Nations Environment Programme (UNEP), the World Bank, the Secretariat of the Basel Convention, and the Secretariat of the United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC). The meeting was held with a view to providing appropriate inputs to the G8 Hokkaido Toyako Summit to be held in July.
2. The meeting highlighted the global environmental issues that the international community faces at present, encouraged each country to further strengthen their efforts at all levels, including national, regional, and global levels, and underlined the importance of facilitating such efforts through international cooperation.
3. Three themes were set as the agenda of this meeting, namely biological diversity, the 3Rs, and climate change, and discussions were held on these topics accordingly. Prior to the discussions among the ministers and other participants, a dialogue with representatives of relevant stakeholders was held, generating valuable input. A summary of the G8 ministers and other participants' discussions during the meeting is as follows.

Climate Change

Transition to Low-carbon Societies for the Achievement of Long-term Goals

Long-term goals

4. Noting the findings of the Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC), the importance of setting long-term goals towards the realization of the ultimate objective of the UNFCCC was recognized. It was recalled that at the Heiligendamm Summit in 2007, the G8 leaders agreed to seriously consider reducing global greenhouse gas (GHG) emissions by at least half by 2050. Strong political will was expressed to go beyond this agreement and reach agreement on a shared vision of long-term global goal at the G8 Hokkaido Toyako Summit. It was noted that in order to halve global GHG emissions, developed countries should take the lead in achieving a significant reduction.

Transitioning to low-carbon societies and establishing an international research network on low-carbon societies

5. To realize such long-term goals, it is necessary to change the current socio-economic structures and transition to low-carbon societies. In so doing, there was general recognition of the importance of all the countries to have a clear vision of low-carbon societies. Strong support for establishing an international research network of institutions involved in the research on low-carbon societies was shown by a number of countries, and other countries also expressed their support for the consideration of its establishment.

Actions to realize low-carbon societies

6. To achieve low-carbon societies, all countries need innovations in their lifestyle, production and consumption patterns, and social infrastructure in addition to technological innovations. It was recognized that technology transfer and capacity building are necessary to achieve low-carbon societies at the global scale. The importance of research and development, information infrastructures and institutional planning was also pointed out. It was highlighted that there is a need to promote further development of technologies such as carbon capture and storage and biofuels. Carbon offsetting was also recognized as an effective mechanism that provides a wide range of stakeholders such as citizens, companies, and governments with opportunities to contribute to mitigation actions. It was observed that in shifting toward low-carbon societies, international cooperation on carbon offsets will play an

important role.

Use of economic instruments for sound emission reductions

7. The view was shared that market mechanisms such as emissions trading, tax incentives, performance-based regulations, fees or taxes, and consumer labelling could assist in setting a price for carbon, send price signals to the market, serve as vital economic incentives that offer long-term certainty to the private sector as well as further incentives to promote CDM projects, and constitute a critical set of instruments for the greater reduction of GHG emissions. Especially regarding emission trading, there were descriptions of actions taken in several countries. It was recognized that countries should further explore the possible utilization of these economic instruments according to their own national circumstances. Such instruments should be designed in a way to avoid carbon leakage.

Carbon Disclosure

8. It was noted that, in the context of financial and capital markets, it is useful to inform shareholders of significant risks and opportunities raised by climate change through carbon disclosure efforts.

Cooperation among Developed Countries and Developing Countries

Co-benefits and technology transfer

9. The need for technology innovation, development and deployment as well as financial support for technology transfer to promote further mitigation actions in developing countries was recognized. In particular, it was indicated that a co-benefits approach can be an effective means to promote mitigation actions in developing countries. The importance of the following activities was pointed out: compiling best practices and developing technology maps and tools to identify projects generating significant co-benefits, especially in the area of pollution abatement, forest conservation, and the 3Rs. Also, the importance of assisting developing countries in building sufficient capacity to use these tools was emphasized. It was also acknowledged that it would be useful to consider how to mainstream policy and measures with co-benefits into development by expanding the current efforts by the OECD to mainstream adaptation into climate-related policy and development efforts. The necessity to improve the current CDM to enhance its contribution to sustainable development was highlighted.

Adaptation

10. Adaptation is an urgent issue for all, particularly for least developed countries and small island developing states. It was observed that adaptation requires immediate actions in a wide range of areas such as water resources, disaster prevention, food, public health, and coastal management and therefore, capacity building in such areas is urgently needed. As part of this, it is important to mainstream adaptation into development policies and strategies, and in this regard, the OECD's current efforts in this area were commended. For mainstreaming to succeed, it is essential to strengthen the capacity for scientific impact assessments in developing countries. In addition, it is necessary to strengthen international cooperation on observation and monitoring systems for current and future climate conditions as well as on early-warning for natural disasters. The importance of assisting developing countries with these matters was recognized.

Finance to assist developing countries

11. The gap between the need for sufficient flow of financial resources, both public and private, and current funding levels needs to be acknowledged. The ways and means to bridge such a gap should be elaborated. To support mitigation measures in developing countries, in addition to public funding, private sector investments are essential. The active use of carbon markets and public-private partnerships (PPP), as well as innovative funding mechanisms should be considered for these purposes. The World Bank presented its work to establish a comprehensive financial framework to address climate change and development. Mexico elaborated its proposal for a Multilateral Fund and Climate Change. Furthermore, it was explained that Japan, US and the UK are inviting other donors to join their efforts in establishing a new multilateral fund.

Capacity building and Education for Sustainable Development

12. It was pointed out that the UN Decade of Education for Sustainable Development (DESD) is important in order to promote capacity building for realizing a sustainable society and the World Conference on Education for Sustainable Development (ESD) to convene in Germany in March 2009 was welcomed. In order to further promote ESD, it may be helpful to share best practices such as partnership projects by related stakeholders and to assist capacity building in developing countries through networks among higher educational institution in developing and developed countries and international organizations.

Post-2012 Framework

Contribution to UN negotiations

13. The importance of concluding negotiations on a post-2012 framework in line with the Bali Action Plan no later than December 2009 was emphasized.

Mid-term targets

14. The need was expressed for effective mid-term targets which take into account the findings of the IPCC.

Commitment and actions by developed countries and actions by developing countries

15. It was recognized that there is considerable work already being undertaken by both developed and developing countries. At the same time, the need to strengthen our efforts to make a shift to low-carbon societies was emphasized. For the total global GHG emissions to peak and then decrease within the next 10-20 years, bearing in mind the principle of common but differentiated responsibilities and respective capabilities, developed countries must commit to quantified national emission targets, actively adopting measures to reduce GHG emissions, while further mitigation actions by developing countries are also necessary. Incentives for such actions by developing countries are also necessary. For countries with rapidly increasing GHG emissions, it is especially critical to strive to curb the rate of increase. Elaborating on such commitments and actions is an important element of implementing the Bali Action Plan, and providing support to the process is necessary.

Effectiveness of sectoral approach

16. Bottom-up analyses of GHG emissions reduction potentials can be useful tools for setting national reduction targets. In this context, a gap that might occur between reduction potentials based on a bottom-up approach on one hand and required emissions reductions levels calculated by a top-down approach on the other must be bridged to ensure environmental integrity. These gaps can be bridged by exploring further emission reductions using policies and measures, innovative technologies, and changes in lifestyles through national campaigns. It was clarified by a proponent of the sectoral approaches that sectoral approaches would be used to set national targets, not as a substitute for them. Analyses of the mitigation potentials can provide scientific and objective knowledge that contribute to the formulation of an effective future regime. It was pointed out that reduction potentials in developing countries are likely to be

large and relatively inexpensive, and the cooperative sectoral approach backed by assistances from developed countries could contribute to realizing these potentials.

Assistance towards mitigation actions in developing countries

17. It was recognized that mitigation actions in developing countries require support and incentives from developed countries.

Measurability, reportability, and verifiability

18. It is essential to develop methodologies to enable the measuring, reporting, and verifying of countries' commitments and actions based on the Bali Action Plan. It is also important to collect methodologies to formulate and promote environmental policies, and to provide them to the UNFCCC process. It was noted that setting up and running GHG inventories in developing countries is of fundamental importance and G8 countries should consider supporting capacity building in developing countries for the collection and provision of data.

Importance of dialogues among major economies and the "Kobe Initiative"

19. A continuation of dialogues among major economies would be a valuable input for confidence-building towards the establishment of an effective post-2012 framework. There was wide support to follow up on the outcome of this meeting as the "Kobe Initiative". Appreciation was expressed to the UK and Italy for hosting meetings focusing on an international research network on low-carbon societies for later this year (UK), and next spring (Italy).

The Kobe Initiative involves:

- i. International research network on low-carbon societies
- ii. Analysis on bottom-up sectoral mitigation potentials
- iii. Promotion of co-benefits among relevant policies
- iv. Capacity building support for developing countries on inventories and data collection (measurability, reportability, and verifiability [MRV])

Biodiversity

Significance of biodiversity

20. It is underlined that a high proportion of ecosystems have been degraded and that many species are threatened with extinction by human activities. It is recognized that biodiversity is the basis of human security and that the loss of biodiversity exacerbates inequality and instability in human society. The three objectives of the Convention on Biological Diversity are reaffirmed, namely the conservation of biological diversity, the sustainable use of its components, and the access to and fair and equitable sharing of benefits arising from the utilization of genetic resources.

Achieving the 2010 Biodiversity Target and effective follow-up

21. It is recognized that further efforts, including the development and implementation of National Biodiversity Strategies and Action Plans, are necessary to achieve the 2010 Biodiversity Target, which was reaffirmed at the G8 Environment Ministers Meeting in Potsdam, Germany in 2007, and to develop effective follow-up.

Scientific approach to biodiversity

22. The significance is recognised of scientific monitoring, assessment, information provision and the strengthening of research activities. It is noted that some countries expressed their determination to provide leadership in improving the interface between these activities and the public and policy makers, building upon the Millennium Ecosystem Assessment and the outcome of IMoSEB consultations. It is also noted that some countries called for actions to engage with the UNEP-sponsored process, including a dedicated conference, to address operational steps relating to the above mentioned activities.

Sustainable use of biodiversity

23. In addition to the conservation of pristine nature, the importance is recognized of realizing biodiversity conservation and sustainable natural resource management in secondary nature such as satoyama in Japan, including agricultural lands and their surrounding ecosystems, where people utilize natural resources through such activities as agriculture and forestry, in order to realize conservation and sustainable use of biodiversity.

Tackling illegal logging

24. It is reaffirmed that deforestation leads to the loss of biodiversity and high GHG emission and the international community is urged to tackle illegal logging which is a contributing factor to deforestation. Recognition is shared on the effectiveness of actions by both importing and exporting countries to exclude illegally logged timber from the market as well as on the improvement of forest governance. The G8 Forest Experts' Report on Illegal Logging is welcomed and it is agreed to forward the report to the Chair of the G8 in 2008. Some concrete proposals on illegal logging presented by participants including GLOBE International are taken into consideration.

Access and benefit sharing

25. Concerns expressed by some outreach countries regarding access to and benefit sharing (ABS) of genetic resources are taken note of. The need to elaborate an appropriate international regime was emphasized by some countries. Attention was drawn to the fact that discussion on an international regime is being held at COP 9 of the CBD in Bonn right now.

Technology transfer and finance

26. The issue regarding technology transfer and financing raised by outreach countries is recognized. To promote conservation and sustainable use of biodiversity in developing countries, it is recognized that appropriate technologies and funding provided by the international community are necessary. In addition to the maximum utilization of existing financial mechanisms, further discussions are considered necessary to address this issue more sufficiently.

Promotion of private sector involvement

27. The importance is reaffirmed of promoting involvement of all social actors including actors from the private sector in facilitating conservation and sustainable use of biodiversity.

Linkage to climate change

28. It is emphasized that climate change is expected to have serious impacts on biodiversity, even threatening the very basis of human survival. The need to pay sufficient attention to the linkage between climate change and biodiversity was

pointed out.

Biodiversity and protected areas

29. The importance of protected areas is reconfirmed and emphasis is given to the significance of developing ecological networks of protected areas that carry significance in maintaining global biodiversity.

Call for action

30. The urgent need to engage in further efforts to tackle the aforementioned challenges on biodiversity is reaffirmed and G8 members agree on the “Kobe Call for Action for Biodiversity” proposed by the Chair. Japan, the Chair country, announced its “Commitments for the Implementation of the ‘Kobe Call for Action for Biodiversity’” for the implementation of the “Call for Action,” including the SATOYAMA Initiative.

The 3Rs

Progress of the 3R Initiative

31. The contributions of the 3R Initiative in advancing 3Rs activities in each G8 member country and other countries since its proposal at the G8 Sea Island Summit in 2004 were recognized. It was also recognized that the 3R Initiative has provided a platform for sharing information and exchanging views and experiences on 3Rs-related policies among the G8 and other countries. It was noted that the 3R Initiative has demonstrated the G8 countries’ determination to contribute to the establishment of a sustainable society.

Prioritized implementation of 3Rs policies and increases in resource productivity

32. It was observed that the promotion of the 3Rs and increases in resource productivity are important for achieving sustainable development in both the G8 and other countries. Towards that end it was also observed that comprehensive policies comprising both regulatory and market-based tools, and addressing the full life-cycles of products are needed. Furthermore, the need for policies to further stimulate technological development and innovation and to create markets for resource-efficient products was acknowledged. However, it was also recognized that governments alone cannot produce the necessary changes and that the contribution of all actors and sectors of society is crucial.

33. In addition to environmentally sound waste treatment and recycling, high priority was placed on waste reduction. Several efforts to reduce the use of disposable plastic bags and other single-use consumer products were described. Japan observed that China, Japan, and the Republic of Korea will jointly call for other countries to follow suit. It was noted that substantial reductions of waste generation and resource utilization require fundamental changes in awareness and lifestyle.

34. It was noted that both G8 and non-G8 countries recognize that strong linkages and the co-benefits exist between the promotion of environmentally sound waste management and the 3Rs, and the reduction of greenhouse gas emissions. In addition, the views from non-G8 countries emphasizing the importance of developing and disseminating technologies for the promotion of the 3Rs in accordance with national circumstances were also noted.

35. The progress and achievements of the work by the OECD on material flow analysis and resource productivity and the contributions on sustainable resource management by UNEP were welcomed.

Establishment of an international sound material-cycle society

36. The occurrence of severe health and environmental problems related with improper recycling of end-of-life products, such as e-waste, as well as with improper ship dismantling, in developing countries were considered. However, the potential resource value of such materials was also recognised. The hope was expressed that further collaboration between the 3R Initiative and the Basel Convention¹ will both promote capacity building for environmentally sound waste management in developing countries and facilitate sound international resource circulation.

Confirmation of the significance of collaboration for capacity development in developing countries

37. The importance of technical and financial support toward capacity development for the 3Rs in developing countries, building on existing frameworks, was observed. It was also observed that there is a need for

¹ The United States is not a party to the Basel Convention.

improved coordination of international assistance related with the 3Rs and better synchronization of development agencies' activities in this field were called for. Furthermore, it was noted that effective capacity development requires a multi-stakeholder approach, involving the private sector, local governments and NGOs.

Agreement on Kobe 3R Action Plan

38. G8 Ministers agreed on the Kobe 3R Action Plan and to report the progress in 2011. Finally, Japan observed that it has launched its "New Action Plan towards a Global Zero Waste Society," which it hopes will stimulate further international co-operation in the spirit of the Kobe 3R Action Plan.

